

続くニカラグア・オルテガ政権

浜端 喬

2021年11月7日、ニカラグア大統領選挙が行われ、ダニエル・オルテガ（Daniel Ortega）大統領が、得票率75%超の圧倒的な支持で再任を果たした。対立する反政府派への抑圧行為に対して国内外から批判はあるものの、2018年に起こった全国規模の反オルテガ抗議運動以降初めてとなる大統領選挙によって、オルテガ大統領の任期はさらに5年延長された。何故オルテガ大統領は長期にわたり、政権を担うことができるのだろうか。

本稿では、第2次政権（2007年～現在）以降のオルテガ政権の取組みに関して、分岐点となった2018年の以前と以後に分けた上で、2021年大統領選挙を含めて考察しつつ、今後の展望を述べることにしたい。



写真1：ダニエル・オルテガ大統領
出所：Wikimedia Commons
File:Posesión de Daniel Ortega como presidente de Nicaragua (6679779009).jpg
[https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Posesi%C3%B3n_de_Daniel_Ortega_como_presidente_de_Nicaragua_\(6679779009\).jpg](https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Posesi%C3%B3n_de_Daniel_Ortega_como_presidente_de_Nicaragua_(6679779009).jpg)

第2次オルテガ政権発足～2018年社会騒乱

1979年サンディニスタ革命を牽制したオルテガ大統領は、1984年に初めて大統領の座に就くも、長引く内戦やハイパーインフレで困窮した経済を立て直せず、1990年の選挙でビオレタ・チャモロ（Violeta Chamorro）にその座を明け渡した。しかし、その後、立憲自由党（PLC）と二大政党に有利に働くよう政治合意を行い、またPLCの内部紛争も起こったことで、2006年選挙に勝利し、17年ぶりに政権に返り咲いた。

その当時のオルテガ政権は今ほど盤石ではなく、

野党が統一候補を擁立できていれば再選は不可能であった¹。しかし第2次政権以降、現在に至るまで徐々に影響力を強め、国会を含め国内の主要機関は、オルテガ大統領率いるサンディニスタ民族解放戦線（FSLN）の手中にある²。

中米経営大学（INCAE）教授のアルトゥーロ・クルス（Arturo Cruz）は、第2次政権発足から2018年社会騒乱までのオルテガ政権の取組みを、「財政責任型ポピュリズム（Fiscally Responsible Populism）」と表現し、4つの特徴を述べている。

①支持者に対するバラマキ

FSLN支持者は国民の30～35%と言われており、その多くが貧困層や公務員とされている。第2次政権以降、友好国ベネズエラからの石油援助をもとに、政権基盤である貧困層に対し社会プログラムを実施してきた。2010年代後半以降、ベネズエラが経済危機に陥ったことで、石油援助は激減したが、それでも台湾などからの支援や国家予算を活用し、引き続き貧困削減に取り組んでいる。

②財政健全化

人権や民主主義を訴える国際機関とは対立するオルテガ政権だが、国際通貨基金（IMF）とは協力した上で、インフレ抑制を目的とした財政健全化に取り組んでいる。2018年の騒乱のきっかけとなった社会保障改革も、IMFの要請のもと実施した³。2018年以降の経済悪化により大幅な財政赤字が想定された際は、支持者である公務員の解雇はせず、投資を抑えることで歳入・歳出ギャップ削減に対応した。2020年インフレ率は、2.9%（ニカラグア中央銀行）である。

③治安の維持

他の中米諸国がマラスや麻薬カルテルで悩まされている一方、国軍と警察の指揮権を掌握するオルテガ大統領はそのような犯罪を厳しく取り締まり、治安の維持に努めている。米国軍もその点は協力関係にあり、他国と比べ、それらの犯罪に巻き込まれることは少ない。その結果、韓国企業など外資企業が、他の中米諸国から工場を移転するなど、海外直接投資増加という形で国内経済にも寄与してきた。

④国内企業家諸団体との良好な関係

2018年の社会騒乱までは、民間企業最高審議会(COSEP)など国内企業家諸団体とは経済課題について話し合いをするなど、良好な関係であった。その効果もあり、2018年まで経済成長率は、4～5%と順調な成長を遂げていた。同様に、カトリック教会とも良好な関係を築いていた。このようなパートナーの構築の当初の目的は、国民がオルテガ大統領に抱く内戦へのイメージの払拭であった⁴。2006年選挙で、元革命司令官であるオルテガが再び大統領に選任されることで、内戦が始まるかもしれないという国民の不安を払拭するため、彼らと良好な関係を築いた。

第2次政権から2018年までのオルテガ政権は、独裁との批判はあったものの、国内では重要なパートナーと協力のもと、堅実な経済成長・貧困削減・治安の安定といった成果を出していた。しかし、2018年、反政府抗議デモに対する国家警察やパラミリタリーを用いた暴力弾圧により、300名以上の死者が出たことで、状況は大きく変わった。これまでの良好な関係を築いていた国内企業家諸団体やカトリック教会は反政府派側に立ち、米国を中心とした国際社会からは激しく非難されるようになった。そして、それまで好調であった経済は一機に悪化した。

2018年社会騒乱から2021年大統領選挙へ

オルテガ大統領は、2018年以降、それまでパートナーであった国内企業家諸団体やカトリック教会を含めた反政府派を「テロリスト」と罵倒し続けてきた。彼らが2018年以前の着実な経済成長等のオルテガ政権の「成果」を、米国とともに破壊したとして、彼らに対する憎しみを露わにしてきた。そして選挙に向けて、彼らを取り締まるための「法の整備」に着実に取り組んでいった。2020年10～12月、反政府派を取り締まるための法案として、「平和のための独立・主権・自立の国民権利保護法」などを可決させ、翌2021年5月、それらの法に抵触した者の選挙への立候補を禁止する条項を加えた形で、選挙法を改正した。

このような「法の整備」は、反政府側から強く非難されていたものの、その非難虚しく彼らに適用された。6月以降、これまで大統領選挙立候補を表明していた7名が国家警察に逮捕・拘留された。その結果、大統領選挙でオルテガに勝利するという彼ら

の夢はおろか、出馬すら実現できなかった。政権に批判的なメディア関係者や企業家なども含めて、選挙日までに40名近くの反政府派が逮捕・拘留された。

最終的に、大統領選挙には6名が立候補し、圧倒的な得票率で、オルテガの再任が決定した(表)。オルテガ大統領を除く5名の候補者は、2018年においても政権批判をしなかったFSLNシンパで、知名度の低い泡沫候補であった。そのため、選挙結果は投票日を迎えるまでもなく明らかであった。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)禍ということもあり、道沿いに選挙ポスターが掲示されている程度で、候補者同士の政策論争などはなかった。反政府系メディアですら、その他の候補者について特段報じることはなく、反政府派は国民に棄権するよう呼び掛けていた。

国際社会の動き

これまで欧米諸国は、オルテガ政権の人権侵害や非民主的な行為を強く非難し続けている。米国、EU、英国、スイス、カナダにより経済制裁を受けたオルテガ政権関係者は40名を超える。選挙日には、

表：ニカラグア大統領選挙結果

大統領候補者名	政党	得票率(%)
ダニエル・オルテガ	FSLN	75.87
ウォルター・エスピノサ	PLC	14.33
ギジェルモ・オソルノ	CCN	3.26
マルセロ・モンティエル	ALN	3.11
ヘルソン・グティエレス	APRE	1.75
マウリシオ・オルエ	PLI	1.69

出所：最高選挙管理委員会(CSE)ウェブサイトをもとに執筆者作成
CSEウェブサイト <https://www.cse.gob.ni/es>



写真2：選挙当日のマナグア市内のとある投票所の様子
執筆者撮影(2021年11月7日)

バイデン大統領は、「見せかけの選挙」とオルテガ政権を強く非難し、その他の国々からも同様の発言が相次いだ。それらに対し、オルテガ大統領は何度も「内政干渉」と反論してきた。

一方、同じ価値観を共有するベネズエラのマドゥーロ大統領やキューバのディアスカネル大統領、ボリビアのモラレス元大統領からは、再選に対して祝意が表明され、引き続き良好な関係がみとれる。また、オルテガ政権は、ロシアとの関係強化の動きをみせており、選挙後にはラブロフ外相は、「米国や西洋諸国がニカラグアの選挙を承認しないという事態は受け入れがたい」と、オルテガ政権に寄り添う発言をしている。

米州機構（OAS）も、欧米諸国同様、選挙日まで2度もニカラグア情勢に関する非難決議を採択し、選挙法改革や国際選挙監視団の受け入れを求めてきた。しかし、オルテガ政権はそれを拒絶、または都合よく修正してきた。ボリビアのモラレス元大統領の選挙結果が覆されたように、国際社会の介入によって自身の立場が危うくなることを恐れているのだろう。一方で、オルテガ政権は、選挙の「正当性」を担保するため、米、露、西などの左派勢力を中心に構成された選挙同行団や国内外のメディア関係者を招待し、各投票所で行われている「民主的な選挙」へと案内した。

選挙後、OASは、ニカラグアでの選挙は民主的な正当性を有していないとして、再度非難決議を採択した。それに反発して、オルテガ政権は、OASからの離脱を求める書簡をアルマグロ OAS 事務総長に通告した。

そのような強権的な振る舞いによって、ニカラグアが国際社会からますます孤立することが危惧される。しかし、オルテガ政権は、ベネズエラなどの友好国との関係を強化しつつも、アフリカなど米州と離れた国々に対し積極的に外交活動をしており、国際社会における「居場所」作りに努めている。

今後の展望

今後の国内情勢の焦点は、国内企業家諸団体との対話を通じた関係構築だろう。「財政責任型ポピュリズム」のうち、オルテガ政権は、2018年以降も、上記の④「国内企業家諸団体との良好な関係」以外はすべて取り組んできた。再任が決定した今、以前のような経済成長を取り戻すため、国民対話を通じて、

決裂した国内企業家諸団体との関係修復に取り組むものとみられる。

2021年10月、COSEP代表のマイケル・ヒーリー（Michael Healy）が国家警察に逮捕されたことで、政権寄りとされるセサル・サモラ（César Zamora）が臨時代表を務めている。しかし政府に批判的な対応をすると、ヒーリー同様逮捕される可能性があるため、サモラが、対話の席に着くのかは現時点では判らない。今後サモラに代わり、政府と経済界の仲介役として新たな人物が名乗りを上げる可能性も考えられる。

また、対外関係としては、米国とどの程度「歩み寄り」ができるかが焦点である。米国は、選挙直後の11月10日、中米との自由貿易協定（DR-CAFTA）のニカラグアへの適用見直しを含む「ニカラグア選挙改革強化法案（RENACER法）」を施行した。反米の立場をとり続けるオルテガ政権ではあるが、もしDR-CAFTAから除外された場合、たとえ今後国内の経済界と良好な関係を再構築できたとしても、米国の依存度が高いニカラグア経済を立て直すことはできないだろう。そのような事態を避けるため、たとえば130人以上いるとされる政治犯の一部釈放といった、米国の望む形での妥協を行うかが注目される。

2014年の憲法改正により、無期限の再任が可能なことから、今後もオルテガ大統領が統治し続けるだろう。しかし、既に76歳と高齢であることを鑑みると、いつか訪れる「ポスト・オルテガ」の時代もそう遠くはない。オルテガ夫妻の息子であるラウレアノ（Laureano）は、投資振興機構（ProNicaragua）顧問として、ロシアなど友好国との会合に参加するなど経済・外交分野で強みがあることから、将来的な候補者として考えられる。しかし、彼が、盤石な党組織を持つFSLNを率いるだけのリーダーシップを有しているのかは未知数である。

一方の反政府派は、逮捕・拘留もしくは抑圧を恐れ国外に逃亡しており、「打倒・オルテガ政権」を掲げる新たなリーダーも見当たらない。たった3年前は、オルテガ大統領の辞職を求め、大勢の市民が立ち上がったものの、現状そのようなことが起こるようには思えない。多くの市民にとっては、たとえ政権に嫌悪感を抱いたとしても、全国各地に党員が存在するFSLNを公の場で批判などして、反政府派リーダーらのように捕まりたくないという気持ちなのだ

ろう。2018年以降厳しい経済状況が続き、追い打ちをかけるように新型コロナウイルスと2つのハリケーン（ETA、IOTA）が到来したことで、市民らにデモを起こすような気力があるとは到底思えない。国際社会から批判され続ける現在のニカラグアは、まだまだ厳しい「冬の時代」が続くのだろう。

（本稿は執筆者個人の見解であり、執筆者の前職場である在ニカラグア日本国大使館の見解を代表するものではない。）

（2021年12月3日記）

- 1 田中高 2007. 「ニカラグア—2006年11月総選挙—オルテガ大統領の再登場」 『ラテンアメリカ・レポート』 24（1） p.28-37.
- 2 上谷直克 2019. 「脆弱化するラテンアメリカ民主政治」 『ラテンアメリカ・レポート』 35（1） p.1-25.
- 3 Cruz Feliciano H. 2019. “The Perils of Reconciliation: Achievements and Challenges of Daniel Ortega and the Modern FSLN.” *Latin American Perspectives*. 46（1） p.247-262.
- FUNIDES. 2019. “Nicaragua en Crisis política y Socioeconómica: Informe de Coyuntura.”
- 4 Cruz Arturo. 2018. “How to Understand the Nicaraguan Crisis.” Latin American Program, Wilson Center.

（はまばた たかし 前在ニカラグア日本国大使館専門調査員）

